

H29 年度事業報告書

自 平成 29 年 4 月 1 日

至 平成 30 年 3 月 31 日

一般社団法人 東京都警備業協会

目次

はじめに.....	1
第1 啓発普及活動事業.....	1
1 広報・啓発活動.....	1
(1) 機関誌「とうけいきょう」の発行.....	1
(2) 東警協ウェブサイト.....	1
(3) イメージアップ戦略.....	2
2 犯罪抑止活動等補助.....	2
(1) 東京都安全・安心まちづくり協議会への参加.....	2
(2) 東京万引き防止官民合同会議への参加.....	2
(3) 各種被害防止のためのグッズ等の製作・配布.....	3
第2 育成事業.....	3
1 警備員教育事業（現任教育）.....	3
2 職業訓練認定校事業（新任教育）.....	3
3 公安委員会講習事業.....	3
(1) 警備員指導教育責任者新規取得講習.....	3
(2) 警備員指導教育責任者追加取得講習.....	3
(3) 機械警備業務管理者講習.....	4
(4) 現任指導教育責任者講習（定期講習）.....	4
4 特別講習事業.....	4
(1) 特別講習.....	4
(2) 予備講習.....	5
(3) Oからの挑戦塾.....	5
第3 調査研究指導事業.....	5
1 調査研究事業.....	5
2 青年部会によるプロジェクト.....	5
第4 災害対策支援事業.....	5
1 災害への備え.....	6
2 各種訓練の実施.....	6
(1) 登録警備員参集訓練.....	6
(2) 東京都・調布市合同総合防災訓練.....	6
(3) 電話連絡網招集伝達訓練.....	6
(4) 地区、地域及び所轄警察署ごとの研修会及び訓練.....	6
3 災害対策総決起大会.....	6
第5 セミナー等事業.....	7
1 教育委員会関係.....	7
(1) 指導教育責任者研修会（立入前研修会）.....	7
(2) 教育幹部研修会.....	7
(3) 教育幹部合宿研修会.....	7
2 業務適正化委員会関係.....	7
3 施設警備業務関係.....	8
(1) 上級救命講習.....	8

(2) 教育担当者研修会	8
(3) 経営者等研修会	8
(4) 適正業務研修会	8
(5) 報告会	8
4 交通警備業務関係	8
(1) 指導者研修会（交通、雑踏）	8
(2) 経営者等研修会	9
(3) 適正業務研修会（労務単価実務者）	9
(4) 適正業務パトロール	9
(5) 警視庁との意見交換会	9
(6) 報告会	9
5 機械・輸送警備業務関係	9
(1) 合同研修会（上期）	9
(2) 合同研修会（下期）	10
(3) 報告会	10
6 女性経営者グループ関係	10
(1) 経営者研修会	10
(2) 女性警備員研修会	10
7 各地区の活動等	10
(1) 地区別研修会	10
(2) 地区別報告会	11
8 その他	11
(1) 東京しごと財団と協働した就職支援講習	11
(2) 英会話、マナー講座等	11
(3) 暴力団等反社会的勢力の排除活動	12
第6 表彰等事業	12
1 優良警備員表彰式	12
2 各種功労者等表彰	13
3 その他の表彰	13
第7 その他の事業	13
1 総会・理事会等	13
(1) 総会	13
(2) 理事会	13
(3) オリンピック等警備対策委員会	13
(4) 新年互礼会	14
2 青年部会の立上げ	14
3 人材確保対策	14
(1) 団体課題別人材力支援事業	14
(2) 求人専用サイトの開設	14
4 警備技能デモンストレーション	14
5 「警備の日」記念行事	15
6 書籍等販売事業	15

はじめに

平昌冬季五輪は、日本選手の活躍とともに平穩に閉幕した。開会式を狙ったサイバー攻撃があった模様であるが、運営を阻害する大きな問題もなく安全な大会運営が確保された。残すところ2年余となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会（以下「東京OP」という。）に向け、警備共同企業体の設立などの準備を行う警備業界にとっても参考となる大会となった。

我が国では少子高齢化が進み、高齢化率は総人口の4分の1を超えて世界一の水準となり、日本老年学会では高齢者の定義を75歳以上に引き上げることを提言するほど、労働可能人口は減少傾向にある。これに伴って、政府では働き方改革の法制化に向けて検討を重ね、長時間労働等の是正を進めているところである。都内における保安の職業に係る有効求人倍率（一般常用）は、平成30年1月末で14.73倍と高止まりしており、人手不足が深刻な我が業界では足下に火が回ってきた感が否めず、喫緊の対策が求められている。

また、昨年インバウンド（訪日外国人旅行者）は2,800万人を超えて過去最高を記録したが、東京OPに向けて更なる増加が予想される。心のこもった「おもてなし警備」により世界一安全な都市東京を体感してもらえるよう、協会としても新たな人材確保対策を推進するとともに、警備員のスキルアップ対策に積極的に取り組んでいる。

我が業界には安全・安心を確保する礎石として、適正業務を遂行することが強く求められるところであるが、平成29年中に行われた警備業者に対する警視庁の定期立入検査の結果、違反件数、違反業者数ともに増加している。特に違反件数は平成24年から5年連続で増加しており、業界の健全化に向けて早急な是正を必要とする反省点を残した。

第1 啓発普及活動事業

（定款上の事業～第4条第1号「犯罪等の防止に関する啓発普及事業」、第9号「その他協会の目的を達成するために必要な事業」）

1 広報・啓発活動

(1) 機関誌「とうけいきょう」の発行

機関誌「とうけいきょう」を活用して東警協の各種事業を始め、警備業界を取り巻く情勢や各行政機関等からの情報を紹介して、業界全体の健全化と協会をはじめ会員各社の事業活動の活性化に努めた。

(2) 東警協ウェブサイト

東警協のウェブサイトのうち一般閲覧用ページには各種講習等の実施予定のほか「加盟企業検索」「書籍等取扱商品」「警備業関連参考資料」などを掲載した。

また、会員専用ページでは、警視庁をはじめ全警協や関係官庁などから寄せられる協力要請や各種情報を掲載した。

(3) イメージアップ戦略

ア イメージキャラクタの制作

当協会のフクロウのキャラクターは、平成 25 年 5 月に商標登録し協会のイメージアップを図ってきたが、愛称がなかったことから 7 月から 8 月にかけて会員各社の社員とその家族を対象として募集を行った。その結果 491 件の応募作品の中から「とけきょん」に決定し、10 月 25 日の「警備の日」記念行事で発表した。今後は、マスコットやグッズ等を製作し、各種イベント等で人材確保に向けた広報等に活用する。

イ 女性警備員の愛称制定

女性警備員の愛称については、東京のすみれ会、大阪のひまわり会、福岡のあやめ会が合同会議を開催して候補作品を絞り込み、全警協へ選考依頼したところ「警備なでしこ」と決まり、11 月 2 日警備の日全国大会で発表された。女性警備員の人材確保対策や業界のイメージアップ戦略などで活用する。

ウ デジタルサイネージの活用

「警備員物語」として制作した映像コンテンツを 30 秒に再編集し、11 月からデジタルサイネージにより、足立区のビュー坊テレビ（10 か所）は 6 か月契約、大田区情報ネットワーク（22 か所）で 1 年契約として放映を開始した。

エ イベントにおけるブースの設置

(ア) 9 月 3 日に開催された「東京都・調布市合同総合防災訓練」において協会の展示ブースを設け、東日本大震災の被災地へ災害援助隊を派遣した状況をパネル等で披露したほか、人材確保に向けての PR を行った。

(イ) 本年 2 月 13 日に東京自治会館で開催された東京都主催の「東京 2020 大会安全・安心実務研修会」において展示ブースを設け、東京 OP への取組みを披露するとともに、人材確保に向けての PR を行った。

2 犯罪抑止活動等補助

(1) 東京都安全・安心まちづくり協議会への参加

東京都では、「東京都安全・安心まちづくり条例」に基づき、平成 15 年 10 月に「東京都安全・安心まちづくり協議会」を設立し治安回復に向けた活動を行っている。都知事から専務理事が委員、事務局長が幹事として委嘱を受け、5 月 30 日の協議会幹事会と 6 月 21 日の協議会総会にそれぞれ参加した。

(2) 東京万引き防止官民合同会議への参加

刑法犯認知件数が減少を続ける中、高止まりする万引き被害を防止するため、東京万引き防止官民合同会議が開催され当協会も参加している。事務局長が調査研究委員に委嘱され、合同会議・調査研究委員会に参加したほか、モデル店舗審査会に参加して警備業界としての取組みを PR した。

(3) 各種被害防止のためのグッズ等の製作・配布

(公財)東京防犯協会連合会からの要請を受け、犯罪に強い社会の構築を目指す当協会の事業の一環として、LED ライトキーホルダー3万個を製作したほか、振り込め詐欺対策用の携帯用カイロ3万個、年金カレンダー1万5千個、少年非行防止用の文房具等を製作し、各警察署と防犯協会等が行う各種キャンペーンなどを通じて配布した。

第2 育成事業

(定款第4条第3号「警備業務の専門的知識、能力を持った人材の育成に関する事業」、第4号「法令等の規定に基づく講習等の受託事業」)

1 警備員教育事業（現任教育）

警備業者からの委託により実施した教育期毎の現任教育（基本教育3時間、業務別教育3時間）は次のとおりである。

46回（1回1日） 受講人員 3,630名
（会員 3,168名、非会員 462名）

2 職業訓練認定校事業（新任教育）

警備業者からの委託により実施した新任教育（基本教育15時間、業務別教育7時間）は次のとおりである。

12回（1回4日間 延べ48日間） 受講人員 673名
（会員 588名、非会員 85名）

3 公安委員会講習事業

東京都公安委員会から委託された警備員指導教育責任者講習及び機械警備業務管理者講習、現任指導教育責任者講習を実施した結果は次のとおりである。

(1) 警備員指導教育責任者新規取得講習

・1号警備業務（7日間）	4回	630名	（合格率 84.8%）
・2号警備業務（6日間）	1回	149名	（合格率 90.6%）
・3号警備業務（6日間）	1回	46名	（合格率 95.6%）
・4号警備業務（5日間）	1回	10名	（合格率 100%）
計	7回	835名	

(2) 警備員指導教育責任者追加取得講習

・1号警備業務（4日間）	1回	42名	（合格率 92.9%）
・2号警備業務（3日間）	1回	57名	（合格率 98.2%）
・3号警備業務（3日間）	1回	2名	（合格率 100%）
・4号警備業務（2日間）	1回	21名	（合格率 100%）
計	4回	122名	

(3) 機械警備業務管理者講習

4日間 3回 63名 (合格率 81.6%)

(4) 現任指導教育責任者講習 (定期講習)

・ 1号警備業務 (1日)	3回	618名
・ 2号警備業務	2回	420名
・ 3号警備業務	1回	86名
・ 4号警備業務	1回	83名
計	7回	1,207名

4 特別講習事業

(一社) 特別講習事業センターから委託された特別講習を実施した結果は次のとおりである。

(1) 特別講習

・ 施設警備業務	1級 3回 (研修センターふじの)	本講習	214名 (合格率 67.3%)
		再講習	42名 (合格率 71.4%)
・ 施設警備業務	2級 12回	本講習	843名 (合格率 66.0%)
		再講習	215名 (合格率 56.7%)
・ 交通誘導警備業務	2級 15回 (研修センターふじの)	本講習	1,326名 (合格率 61.3%)
		再講習	
・ 雑踏警備業務	1級 1回 (研修センターふじの)	本講習	74名 (合格率 58.1%)
		再講習	16名 (合格率 68.8%)
・ 雑踏警備業務	2級 6回	本講習	450名 (合格率 71.8%)
		再講習	75名 (合格率 62.7%)
・ 貴重品運搬警備業務 1級	1回 (研修センターふじの)	本講習	63名 (合格率 79.4%)
		再講習	2名 (合格率 0.0%)
・ 貴重品運搬警備業務 2級	4回 (研修センターふじの)	本講習	281名 (合格率 59.4%)
		再講習	84名 (合格率 46.4%)
計	42回		3,685名
		本講習	3,251名 (合格率 64.5%)
		再講習	434名 (合格率 57.4%)

(2) 予備講習

特別講習受講対象者の事前講習を兼ねて実施した状況は次のとおりである。

・ 施設 1 級	2 回 (1 回 2 日間)	173 名
・ 施設 2 級	12 回 (1 回 2 日間)	1,046 名
・ 交通 2 級	14 回 (1 回 2 日間)	1,254 名
・ 雑踏 1 級	1 回 (1 回 2 日間)	89 名
・ 雑踏 2 級	6 回 (1 回 2 日間)	481 名
・ 貴重品 1 級	1 回 (1 回 2 日間)	35 名
・ 貴重品 2 級	4 回 (1 回 1 日間)	246 名
合計	40 回	3,324 名

(3) 0からの挑戦塾

特別講習における検定合格率アップのため、会員限定で実施した状況は次のとおりである。

・ 施設警備業務 2 級対象者	4 回	80 名
・ 交通警備業務 2 級対象者	5 回	72 名
・ 雑踏警備業務 2 級対象者	2 回	16 名
合計	11 回	168 名

第 3 調査研究指導事業

(定款第 4 条第 2 号「犯罪等に強い社会の構築に必要な調査研究に関する事業」)

1 調査研究事業

全警協からの依頼に基づき、警備業者数、警備員数（業務別、年齢別、在職年数別）等の調査を行ったほか、社会保険加入状況調査（各業種別に雇用保険、健康保険、厚生年金保険など）を実施し、集計作業を行った。また、警察庁からの調査依頼により資本金及び売上金額の総額調査に協力した。

2 青年部会によるプロジェクト

4 月 1 日付で青年部会を立ち上げ、①警備業界の更なる発展と警備員の幸せの創造、②警備員不足への対応、③他の労働集約型産業における業界活動の研究、④警備業の社会的地位向上への取組み、の三点を活動方針として、調査研究活動を開始した。

第 4 災害対策支援事業

(定款第 4 条第 6 号「災害時支援体制の確立に関する事業」)

1 災害への備え

阪神淡路大震災や東日本大震災をはじめとする各種災害で得た教訓から、近い将来に発生すると予測される南海トラフ大地震などの大規模災害に備えるため、備蓄食料等の確保、発動発電機などの装備資器材の整備、各種訓練等の充実強化に努めた。

2 各種訓練の実施

(1) 登録警備員参集訓練

災害時支援協定に基づく登録警備員による災害対策訓練が、5月1日に警視庁交通安全教育センターにおいて実施された。参集訓練は8地区から登録警備員171名が招集され、協会所属の特別講習講師や災害対策委員等を含め総勢250名の要員が集まって、警視庁の指導により、交通整理・緊急輸送路の確保訓練、AED訓練、礼式基本動作、部隊訓練などを実施した。

(2) 東京都・調布市合同総合防災訓練

東京都と調布市合同による総合防災訓練が9月3日に調布市多摩川児童公園で実施され、東警協からは登録警備員のほか女性2名を含む災害対策委員など130名が参加して、多摩地区に震度6以上の直下型地震が発生したという想定で、誘導・警戒訓練を実施した。

(3) 電話連絡網招集伝達訓練

災害時支援協定に基づく有事即応体制の確立を目的として、電話連絡網招集伝達訓練を2回実施した。9月1日の訓練では最短10分、最長23分で伝達終了となったが、平成30年1月17日の訓練では最短10分、最長31分とやや時間を要して訓練が終了した。

(4) 地区、地域及び所轄警察署ごとの研修会及び訓練

各地区などの単位で災害対策委員会加盟社により実施される研修会や、警視庁が実施する災害対策訓練、所轄警察署により実施される主要交差点における交通誘導警備訓練等の各種訓練に参加した。

3 災害対策総決起大会

首都直下地震などの大災害に的確に対応するための態勢づくりと、災害対策の重要性を再認識するため隔年開催しているもので、10月3日に東食健保会館において開催したところ、災対加盟会社から230名が参加した。中山会長と警視庁居原管理官の挨拶の後、高橋災対委員長が「決意表明」を行ったほか、東日本大震災の教訓を忘れないよう、当時派遣された災害援助隊の活動結果が報告された。当日は、第2部として「警備技能デモンストレーション」(14頁)が開催された。

第5 セミナー等事業

(定款第4条第3号「警備業務の専門的知識、能力を持った人材の育成に関する事業」、第5号「警備業務の適正な運営の確保を図る事業」、第7号「警備業務の環境向上に関する事業」)

1 教育委員会関係

(1) 指導教育責任者研修会（立入前研修会）

例年5月から6月にかけて、警視庁が行う一斉立入検査がスムーズに行われることを目的として、4月25日に練馬文化センターに1,209名（会員626名、非会員583名）を集めて研修会を開催した。警視庁の担当官から立入りのポイント等について指導を受けた後、国際テロ対策などについての講演を聞き、テロの未然防止について認識を新たにしました。

(2) 教育幹部研修会

6月21日に経営者等を対象にした研修会を開催し、170名の参加により、(株)リクルートジョブズリサーチセンターの宇佐川邦子講師による「人材確保と定着促進に向けて」の講演を聴講した。

(3) 教育幹部合宿研修会

会員各社の教育担当幹部を集めて10月11日～12日に「研修センターふじの」で実施し、女性10名を含む66名が参加した。実技訓練として三角巾による止血要領、AED操作要領などをはじめ、大旗による車両誘導や雑踏の整列規制要領、警戒杖の基本操作要領などを実施した。グループ・ディスカッションでは「警備業の将来について～女性・世代別から見た警備業の諸問題と魅力」をテーマに、年齢層で班編成して討議し、結果発表を行った。専務理事から「警備業の諸問題について」、五十嵐理事から「警備業の将来について」の講演が行われた。

2 業務適正化委員会関係

業務適正化推進大会 ～ リスクセミナー2018 ～

平成30年2月27日に東食健保会館において240名が参加して実施した。開会宣言に続き、殉職警備員への黙禱の後、労働災害防止の論文・ポスター・標語の優秀作品に対する表彰が行われた。研修会では東京労働局の今井義人氏による「警備業における労働災害防止対策について」の講演と日本道路交通情報センター理事長の池田克彦氏（第88代警視総監）による「組織と危機管理を考える」の講演を聴講した後、大会宣言とともに労働災害の防止を誓い閉会した。

3 施設警備業務関係

(1) 上級救命講習

上野消防署の協力により会員各社の教育担当者を対象として開催された上級救命講習の実施結果は次のとおり。

6月26日	北東・千代田・新宿	32名	
7月3日	多摩・中央・南西	14名	
9月14日	城南・北西・北東	34名	
11月9日	千代田・新宿・多摩	32名	
1月18日	中央・南西・城南・北西	33名	合計 145名

各回とも心肺蘇生法、AED操作法、異物除去と止血法、疾病者の管理法などを習得し、講習修了者には「上級救命技能認定証」が交付された。

(2) 教育担当者研修会

施設警備業務を営む各社の特別講習送り出し教育担当者を主な対象に、特別講習講師による検定2級の実技試験のポイントなどを中心に実技指導が行われた。11月15日に実施し64名が受講した。

(3) 経営者等研修会

施設警備業務を営む経営者等を主な対象として、9月22日に82名の参加者を集めて開催した。独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構東京支部の本田篤氏の「65歳超雇用推進助成金制度の概要について」と題する講演があった後、警視庁生活安全総務課居原管理官から「警備業務の現場と適正業務について」の講話が行われた。

(4) 適正業務研修会

施設警備業務グループでは10月18日に参加者65名により業務適正化研修会を開催した。東京障害者職業センター上席障害者職業カウンセラー太田和宏氏の「障がい者雇用の進め方と雇用管理のポイント」と、ATUホールディングス代表取締役 岩崎龍太郎氏の「障がい者雇用の未来形～障がい者雇用を真剣に考える」の講演が行われた。

(5) 報告会

2月2日に東天紅上野本店において開催され、210名が参加した。中山会長、岩瀬担当理事の挨拶の後、倭文総務担当責任者から平成29年度活動結果と平成30年度活動計画が報告された。研修会では東京大学 村井俊治名誉教授、警視庁生活安全総務課 岡野係長の講話が行われた。

4 交通警備業務関係

(1) 指導者研修会（交通、雑踏）

特別講習の送り出し教育の担当者を主な対象として、6月14日に交通誘導2級検定合格のため、特別講習講師が学科及び実技試験対策について指導を行い、各社から72名が受講した。

(2) 経営者等研修会

交通誘導警備業務を営む各社の経営者等を対象として、9月14日に東京OPに向けて、日本野球機構審判技術委員長の井野修氏と(株)JTB総合研究所MICE戦略室長の小泉靖氏を講師に招き、「スポーツ」と「観光」の観点から警備業の役割を学ぶ研修会を開催し94名が受講した。この研修会では、合わせて警視庁生活安全総務課の岩崎主任の講話が行われた。

(3) 適正業務研修会（労務単価実務者）

各企業の実務担当者などを対象として、8月23日に警備保障タイムズ(株)顧問(前全警協総務部次長)の齋藤文夫氏を講師として東京OPに向けた適正料金の確保のための講話と、国土交通省建設市場整備課の山影企画専門官を講師として社会保険加入対策についての講話が行われ、92名が受講した。

(4) 適正業務パトロール

交通誘導警備業務を営む各会社を主体に、全国交通安全運動と合わせて安全週間を設定し、それぞれ自社の交通誘導警備現場の業務適正・安全パトロールを実施した。春は4月1日から4月30日までの間に実施し、参加会社は107社1,977現場、(4,191ポイント、5,109名)、秋は9月1日から9月30日の間、86社、1,449現場(3,987ポイント、4,792名)でそれぞれ実施した。

(5) 警視庁との意見交換会

實川担当理事以下代表者が、警視庁生活安全総務課の担当官と意見交換を行っているもので年度内に2回実施した。

4月26日は配置基準、道路使用許可申請書について、警備業者側から見た現況、今年度立入調査の諸注意などについて意見交換が行われた。

10月16日は警備業界の現況、立入結果と改善要望、配置基準、自家警備、オリンピックに向けての動きなどについて意見交換が行われた。

(6) 報告会

2月14日に東上野のオーラムで開催され、107名が参加した。中山会長と實川担当理事の挨拶の後、平成29年度の活動並びに30年度の活動計画を、総務担当生沼責任者、教育担当臼井責任者、業適担当上野責任者がそれぞれ行った。研修会では、東京労働局雇用環境・均等部指導課の働き方改革・休み方改善コンサルタントの牧精一氏が「働き方改革のポイント」について講演、「落語家から学ぶ経営術」と題して、落語家の三遊亭金時師匠による講演が行われた後、警視庁生活安全総務課の岡野係長の講話が行われた。

5 機械・輸送警備業務関係

(1) 合同研修会（上期）

7月21日に東警協3階研修センターで74名が受講して開催された。パナソニックシステムソリューションズジャパン執行役員の安岡広和氏による「IoTの現状と今後の展望」についての講話と、アメリカ人女性ジャーナリストのエリー・

ウォーノック氏が「異文化理解力とコミュニケーション」と題して訪日外国人への接遇について講話が行われた。

(2) 合同研修会（下期）

11月10日に東警協3階研修センターで83名が受講して開催された。研修内容は「警備業の現状と今後の問題点」として警視庁生活安全総務課の岡野係長が定期立入検査の結果についての講話、総合警備保障（株）の川越貴幸氏が「ドライブレコーダー活用による安全運転指導等の有効性」についての講話、最後に賛助会員（株）HAMANI代表取締役の寶野英弘氏が「防弾・防刃ベストの知識及び最新の装備品」についての講話が行われた。

(3) 報告会

2月9日に千代田区のアルカディア市谷で開催され65名が参加した。鎌田担当理事が開会の挨拶を行い、東警協の橋岡専務理事が今年の活動を報告した後、平成29年度の活動を中村機械警備業務責任者が、平成30年度の事業計画を川越輸送警備業務責任者がそれぞれ報告した。研修会では、（株）レオンテクノロジー代表取締役社長の守井浩司氏が「東京2020大会に向けたサイバーセキュリティ対策」について講演した。

6 女性経営者グループ関係

(1) 経営者研修会

会員各社の経営者等（男女問わず）を対象に6月2日に95名の参加者を集めて開催された。女性活躍コンサルタントの清水レナ講師による「女性が活躍できるこれからの警備業とは」についての講演と、女性ジャーナリストのエリー・ウォーノック氏による「異文化理解能力とコミュニケーション」の講演が行われた。

(2) 女性警備員研修会

女性警備員を対象として、警備技術の向上や人格向上のための研修会を11月17日に開催し24名が受講した。イギリス人講師のアントニー・ガードナ氏による「おもてなし英語講座」を受講した後、5グループに分かれて「人材確保のアイデア」等についてグループ・ディスカッションを実施した。

7 各地区の活動等

(1) 地区別研修会

各地区においても警視庁の担当官や民間講師などを招請して、研修会が実施された。その概要は次のとおり。

4月24日	南西地区（67人）	東宝総合警備保障（株）山崎和加代氏
5月10日	多摩地区（56人）	東宝総合警備保障（株）山崎和加代氏
5月30日	新宿地区（82人）	防災システム研究所 山村武彦氏
5月31日	北西地区（65人）	
	北東地区（62人）	（北西地区と北東地区は合同開催）

東宝総合警備保障（株）山崎和加代氏、警視庁居原管理官

10月4日 北西地区 (28人) 弁護士 小林和人氏
 10月10日 多摩地区 (53人) 警視庁居原管理官
 10月18日 中央地区 (52人) 警視庁岡野係長、東宝総合警備保障(株) 山崎和加代氏
 10月23日 千代田地区 (50人) 東宝総合警備保障(株) 山崎和加代氏
 11月8日 多摩地区 (45人) 警視庁公安部外事第三課遠藤高志主任
 11月22日 城南地区 (60人) 東宝総合警備保障(株) 山崎和加代氏
 11月30日 南西地区 (67人) 警視庁岡野係長、公安部外事第三課石母田係長
 12月5日 北西地区 (60人) インテリジェント フィナンシャル マネジメント(株) 関口仁氏
 H30年1月10日 多摩地区 (47人) 警視庁鴻巣主任、日体大荏原高校野球部監督 相原健志氏
 H30年1月29日 新宿地区 (80人) 警視庁岡野係長、東宝総合警備保障(株) 山崎和加代氏
 H30年3月23日 千代田地区 (51人) 弁護士 小林和人氏

(2) 地区別報告会

各地区別の報告会の開催状況は次のとおり。

中央地区	6月5日	銀座ブロッサム	30社 42名
千代田地区	H30年3月23日	アルカディア市ヶ谷	46社 51名
城南地区	4月21日	グランドアーク半蔵門	41社 55名
南西地区	4月24日	渋東シネタワー	46社 67名
新宿地区	5月30日	新宿ワシントンホテル	51社 82名
北西地区	5月31日	ホテルラングウッド	40社 65名
北東地区	5月31日	ホテルラングウッド	50社 62名
(北西地区と北東地区は合同開催)			
多摩地区	5月10日	立川グランドホテル	53社 56名

8 その他

(1) 東京しごと財団と協働した就職支援講習

(公財)東京しごと財団との協働事業である55歳以上の就職支援講習として、8月25日から9月8日に「施設警備スタッフ」(修了者17名)、11月2日から11月21日に「パーキング・スタッフ」(修了者7名)を開催し、当協会から講師を派遣したほか、会員企業を募って合同面接会を実施した。

(2) 英会話、マナー講座等

東京OPの開催を見据え、「外国人へのおもてなし」対応のセミナーを実施した結果は次のとおり。

ア 元CA(山崎和加代氏)による研修

南西地区	4月24日	AP 渋谷道玄坂	46社 67名
多摩地区	5月10日	立川グランドホテル	53社 56名
北西・北東（合同）	5月1日	ホテルラングウッド	90社 127名
中央地区	10月18日	日本橋公会堂	35社 52名
千代田地区	10月23日	ワシントンホテル	40社 50名
城南地区	11月22日	グランドアーク半蔵門	43社 60名
新宿地区	H30年1月29日	アルカディア市ヶ谷	49社 80名

イ 外国人講師（エリー・ウォーノック氏）による研修

すみれ会	6月2日	東警協研修センター	85名
機械・輸送	7月21日	東警協研修センター	74名

ウ 外国人講師（アントニー・ガードナ氏）による研修

すみれ会	11月17日	東警協研修センター	30名
------	--------	-----------	-----

(3) 暴力団等反社会的勢力の排除活動

ア 不当要求防止責任者講習

不当要求防止責任者講習として、警視庁及び（公財）暴力団追放運動推進都民センターから講師を招き、当協会研修センターにおいて6月28日に69名、11月29日に39名がそれぞれ受講して講習会を開催した。基本的な対応や有事の心構えなどについて研修が行われ、講習受講者には受講修了証が交付された。

イ 暴排活動行事への参加

7月13日にグランドアーク半蔵門で開催された平成29年度暴力団排除関係団体連絡会総会に事務局員が出席、11月1日に文京シビックホールで開催された第26回暴力団追放都民大会に事務局員と会員会社から123社181名が出席した。

ウ 東警協暴力団等反社会的勢力排除・対策協議会

平成30年2月21日に開催した理事会を対策協議会と位置付け、平成29年度中の活動結果と平成30年度の活動予定が報告された。

第6 表彰等事業

（定款第4条第8号「警備員及び警備業務に関し功労のあった者に対する表彰事業」）

1 優良警備員表彰式

10月25日に銀座ブロッサムにおいて、514名（1級108名、2級406名）に対する優良警備員表彰式を実施した。来賓として警視庁生活安全総務課長、東京消防庁防火管理課長、（一社）全国警備業協会専務理事が臨席した。第2部として「警備の日」記念行事（15頁）が開催された。

なお、表彰式に先立って警視庁から特殊詐欺被害防止の功労で2名、傷害事件の解決に尽力した功労で1名の警備員に対する表彰が行われた。

2 各種功労者等表彰

5月26日の定時総会の開催に先立って各功労者に対する表彰式が行われ、生活安全部長と東警協会長連名表彰として警備業功労者1名、警備業教育関係等功労者として2名が表彰されたほか、会長表彰として警備業功労者5名、警備業教育関係等功労者5名が表彰された。

3 その他の表彰

(一社)全国警備業協会が募集する労働災害防止に関する論文、ポスター、標語の推薦作品各3点のほか、標語の優秀作品9点を選出し、平成30年2月27日開催のリスクセミナー2018の席上で表彰を行った。

第7 その他の事業

(定款上の事業～定款第4条第9号「その他協会の目的を達成するために必要な事業」)

1 総会・理事会等

(1) 総会

定時総会は5月26日にグランドアーク半蔵門において、正会員949社のうち会場に参会した正会員259社、書面表決など478社、委任状12社の計749社の出席により挙行され、平成28年度事業報告と平成28年度決算報告、理事の選任などについて承認を受けた。総会は一旦休憩となり、臨時理事会で新役員が選定され、再開された総会において新会長中山泰男氏、新副会長鎌田伸一郎氏などの選出結果が報告された。

(2) 理事会

平成29年度中に開催された理事会は次のとおり。

4月19日	理事	21名	監事	1名
7月12日	理事	21名	監事	1名
9月12日	理事	20名	監事	1名
12月13日	理事	22名	監事	1名
2月21日	理事	19名	監事	1名

また、9月12日を除き、同じ日程で「オリンピック等警備対策委員会」を同時開催した。

(3) オリンピック等警備対策委員会

東警協会長を委員長、部内理事を委員とする「東京都警備業協会東京2020オリンピック・パラリンピック警備対策委員会」を理事会に合わせて開催することとし、東京OPの安全な開催を見据え、各委員会へ諮問した警備員の人材確保対策(総務委員会)、スキルアップ対策(教育委員会)、熱中症予防対策(業務適正化委員会)等について報告が行われた。

また、共同企業体の準備状況や平昌冬季五輪の視察結果などが報告された。

(4) 新年互礼会

平成30年1月17日にグランドアーク半蔵門において、警視庁、東京消防庁、(一社)全国警備業協会等から来賓を迎え、会員370人の出席により開催した。これまでは開式に先立ち警備業功労等の表彰式を行っていたが、本年度からは別日程とした。なお、警視庁から特殊詐欺被害防止の功労により3名の警備員が表彰された。

2 青年部会の立上げ

業界の若い英知を結集し、将来を見据えた課題に取り組むため、総務委員会の下部組織として青年部会を置くこととし、4月7日に会長以下15人の協会理事と17名の部会員が参加して発足式が実施された。青年部会では、東京オリンピックに向けた各種対策の具体的提案、将来を見据えた警備業界の課題抽出と先行対策の提案などを当面の課題として活動をスタートした。

3 人材確保対策

(1) 団体課題別人材力支援事業

東京都と(公財)東京しごと財団が連携して実施している団体課題別人材力支援事業を、人材コンサルタント会社であるアデコ(株)とコンソーシアムを組んで受託した。本事業の支援対象となる50社を選定し、採用、育成、定着、雇用環境整備について企画提案した各事業を平成31年3月までの間に完了すべく実施中である。本年度中に実施した事業は次のとおり。

1月11日	人材力支援事業キックオフミーティング	45社64名
1月22日	採用担当者向け採用業務基礎セミナー	19社26名
1月26日	採用担当者向け採用業務基礎セミナー	22社34名
1月31日	警備技術向上のための実務研修	16社31名
3月7日	警備技術向上のための実務研修	10社20名
3月28日	社会保険・労働保険制度セミナー	28社38名

(2) 求人専用サイトの開設

団体課題別人材力支援事業の一環として、協会の既存のホームページとは別建てで求人専用サイトを立ち上げ、2月1日から運用を開始した。警備業の紹介とともに当面は人材力支援事業の対象企業50社の求人情報を掲載している。

4 警備技能デモンストレーション

東京OPの開催を控え、警備員の技能向上のために実施する警備技能デモンストレーションは、実行委員会を設置して準備を進め、警視庁の後援のもと、オリンピック組織委員会、協賛企業も参加して10月3日に、災害対策総決起大会の第2部として東食健保会館で開催した。教育委員会、機械・輸送グループ、交通グループ、施設グループの各メンバーが事前に練習を重ね、パナソニックやクマ

ヒラなどの協賛企業の協力によりそれぞれの演目を披露した。また、その実施内容はテレビ局や新聞社の取材で一般に報道された。

5 「警備の日」記念行事

優良警備員表彰式(10月25日)の第2部として、銀座ブロッサムにおいて「警備の日」記念行事を開催し、俳優の渡辺裕之氏によるトークショーが行われたほか、協会イメージキャラクターの名称「とけきょん」を発表し、最後は全員で「フアイト！一発～ッ」を唱和して東京OPに向けた機運の醸成を図った。

6 書籍等販売事業

警備業務の実施に必要な警備業法の解説や基本書式記載例集などの書籍類及びビデオ・DVD、検定バッジ、協会オリジナルの警備員手帳をはじめ、エコバッグ、IDカードホルダーなどの販売状況は次のとおり。

▪ 警備業法の解説	1,567 冊
▪ 警備員指導教育責任者講習教本	4,644 冊
▪ 警備員指導教育責任者講習問題集	1,402 冊
▪ 警備員必携	823 冊
▪ 施設、交通、雑踏、貴重品問題集	2,305 冊
▪ ビデオ・DVD	456 点
▪ 協会オリジナルグッズ等	59 点
▪ その他書籍等	5,200 冊
合計	16,456 冊 (点)